様式第２（要綱第５条の２関係）

**事前協議申出書**

　　　年　　　月　　　日

（宛先）東大阪市開発指導課長 　　 受　付　印

都市計画法の開発

位置指定道路の築造

中高層建築物

10戸以上の共同住宅(小世帯向共同住宅及び長屋住宅を含む)

※該当するものを○で囲むこと

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者住所・氏名 | 住　所氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＴＥＬ |
| 開発等の区域の名称(地名・地番) | 東大阪市 |
| 設計者(代理者)住所・氏名 | 住　所氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　担当者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＴＥＬ |
| 開発等の区域の面積 | 　　　　　　㎡　　　　　　　　　　　　　㎡ | 住宅戸(室)数棟　　　数 |  戸(室) 棟 | 建築物の高さ　m　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 予定建築物の用途 |  | 階　　　数 | 上　　階下　　階 | 軒高　　　　　 　m　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 市街化区域・市街化調整区域の別 | 市街化区域　 ・　市街化調整区域 |
| 用　途　地　域 | 第一種低専・第二種低専・第一種中高専・第二種中高専・第一種住居 第二種住居・準住居・近隣商業・商業・準工業・工業・工専・無指定 |
| その他規制 法令等 | 造成行為(３０㎝超) | 砂防指定地区 | 風致地区 | 文化財包蔵 | 河川保全区域 | 地　区　計　画 |
| 有　・　無 | 内　・　外 | 内　・　外 | 内　・　外 | 内　・　外 | 内　・　外 |
| 流通業務地区・団地 | 急傾斜地崩壊危険区 | 災害危険区域 | 土砂災害特別警戒区域 | 土砂災害警戒区域 | 渓流等 |
| 内　・　外 | 内　・　外 | 内　・　外 | 内　・　外 | 内　・　外 | 該当・非該当 |
| 接続道路 | 種　類 | 国道・府道・市道・私道 | 幅　　　員 | ｍ |
| 排　水　流　末 | 公共下水 ・ その他（ 　　　　　　　　） | 都市計画施設（道路・公園等） | 有・無 |
| 土地登記簿地目 | 宅地・雑種地・農地・山林 その他( 　　 　) | 地目が農地の場合農地転用許可等について | 有・無 |
| 土地の現況 | 建築物の有無 | 有 ・ 無 | 建築物有の場合はその用途 |  |
| 開発等の目的 | 新築　・　増築　・　改築　・　移転　・　用途変更 |

【提出部数】 ※正副２部提出とし、書類は穴開け綴じとしてください。

別表（添付図書)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 明　示　す　べ　き　事　項 | 縮　　尺 | 備　　　 　　考 |
| 委　任　状 |  |  |  |
| 付近見取図 | 都市計画室作成の所定図 | １／２５００ |  |
| 現　況　図 | 方位、開発等の区域、境界、土地の地番、形状、断面開発等の区域に含まれる公共施設及び都市計画施設の位置、形状 | １／５００以上 |  |
| 土地利用計画図 | 方位、開発等の区域、境界計画公共施設の位置、形状予定建築物等の用途、規模、位置、接続道路の名称、種別、幅員建築敷地境界線、道路後退線開発区域を赤枠で記載 | １／５００以上 | 切土及び盛土等が無い場合は 「切土・盛土無し」 、３０㎝以下の造成行為の場合は 「３０㎝以下の造成行為のみ」 と記入 |
| 給排水計画平面図 | 給水、雨水、雑排水、汚水の経路 | １／５００以上 |  |
| 造成計画平面図造成計画断面図 | 切土又は盛土をする前後の地盤面、地盤高、切土又は盛土の別、地盤勾配 | １／５００以上 | 切土及び盛土等がある場合に添付 |
| 土地の登記事項証明書 |  |  |  |
| 地 籍 図 （公 図） | 開発等の区域を赤囲いで記載 |  | 申請区域の隣接地の筆がわかるもの |
| 土地求積図等 | 申請面積、土工面積（造成面積） |  |  |
| 現況写真 |  |  |  |
| 予定建築物の平面図・断面図・立面図 |  | １／５００又は１／２００ |  |
| 事前相談書回答書の写し |  |  |  |
| その他必要と　　　　　認める図書（） |  |  |  |

※作成図書については、Ａ３判以内のサイズで作成してください。

　Ａ２判以上のサイズになる場合、データでの提出を求めることがあります。

※各証明書の有効期限は３ヶ月であるため、注意すること。

|  |
| --- |
|  委　　任　　状住 所私儀　　　　　　　　　　　　　 　　　　を代理人と　　　　　　 氏 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞　　　　　　 TEL　　 定め下記に関する一切の権限を委任いたします記（ 委任事項 ）・事前協議申出書　　　　・都市計画法施行規則第６０条の証明交付申請以上に関する申請手続き・訂正・受領の件。　　 年　　月　　日住 所氏 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

※委任事項を○印で囲うこと